

# 1 年金管理課關係

(1) 日本年金機構が行う滞納処分等の認可

① 認可件数（平成29年4月～平成30年3月の認可状況）

区 分		申請件数 <sup>(注5)</sup>	認可件数 <sup>(注5)</sup>
厚生年金保険 (注1)	通常分 <sup>(注2)</sup>	106,981件	106,981件
	随時分 <sup>(注3)</sup>	13件	13件
	緊急分 <sup>(注4)</sup>	115件	115件
	小 計	107,109件	107,109件
国民年金	通常分 <sup>(注2)</sup>	3,376件	3,376件
	緊急分 <sup>(注4)</sup>	111件	111件
	小 計	3,487件	3,487件
合 計		110,596件	110,596件

(注1) 厚生年金保険は船員保険を含む。

(注2) 「通常分」は、日本年金機構本部において督促状発行内訳データにより未納金額が発生しているものについて、毎月一定時期を定め、認可申請が行われる。

(注3) 「随時分」は、会計検査院から指摘された徴収不足保険料等、随時に保険料等の調査決定を行ったものについて、督促状発行の都度認可申請が行われる。

(注4) 「緊急分」は、通常分とは別に、事業廃止や破産といった繰上徴収等に該当する場合に、督促状発行の都度認可申請が行われる。

(注5) 申請件数及び認可件数は、厚生年金保険については事業所数、国民年金については被保険者数を記載。

(2) 日本年金機構が行った滞納処分等の実施結果報告

平成29年4月～平成30年3月の実施件数

	厚生年金保険（事業所）	国民年金（被保険者）
差 押	2,201件	937件
差 押 解 除	343件	172件
参 加 差 押	7件	1件
参加差押解除	4件	0件
交 付 要 求	331件	107件
交付要求解除	23件	2件
換 価	0件	0件
取 立	2,420件	781件
配 当 事 務	2,464件	758件
捜 索	10件	0件
換 価 猶 予	9件	0件
執 行 停 止	590件	0件
計	8,402件	2,758件

(3) 日本年金機構が行う立入検査等の実施に係る認可

① 認可件数（平成29年4月～平成30年3月の認可状況）

区分	申請件数 <sup>(注1)</sup>	認可件数 <sup>(注1)</sup>
通常分	39,353件	39,353件
緊急分	145件	145件
受給権者等調査	2件	2件
計	39,500件	39,500件

(注1) 申請件数及び認可件数は、立入検査等については事業所数、受給権者等に関する調査等については受給権者及び被保険者数を記載。

② 認可申請の事由別件数（平成29年4月～平成30年3月の認可状況）

申請事由	申請件数 <sup>(注1)</sup>	認可件数 <sup>(注1)</sup>
未適用事業所への加入指導、立入検査	4,909件	4,909件
適用事業所への調査	34,273件	34,273件
情報提供による未適用事業所への加入指導、立入検査	148件	148件
情報提供による適用事業所へ調査	168件	168件
受給権者等調査	2件	2件
計	39,500件	39,500件

(注1) 申請件数及び認可件数は、立入検査等については事業所数、受給権者等に関する調査等については受給権者及び被保険者数を記載。

(4) 日本年金機構が行った立入検査等（受給権者及び被保険者等を含む）に係る調査結果報告

① 立入検査等（平成29年4月～平成30年3月の報告件数）

認可件数	実施件数	実施不能件数	未実施件数
49,573件	41,191件	306件	8,068件

(注) 認可後1年（認可有効期限）経過した日の属する月の翌月に実施報告となることから、平成28年3月認可分から平成29年2月認可分の実施件数を計上。また、認可件数は、認可事業所の所在地変更（管轄外）により8件減となっていることから、報告件数の足し上げと不一致。

② 受給権者、被保険者に関する調査等（平成29年4月～平成30年3月の報告件数）

認可件数	調査件数			未実施件数
	重婚的内縁関係	健在確認	不正受給（疑）	
2件	0件	0件	2件	0件

(注) 件数は受給権者及び被保険者数である。

(5) 社会保険労務士会の会員数 (平成30年3月31日現在 各県社会保険労務士会調べ)

県名	会 員 数				特定社会 保険労務士 (注1)	社会保険 労務士 法人数 (注2)	「街角」 開設 (注3)	
	開業	法人の 社員	勤務	その他				
青森県	206人	160人	2人	27人	17人	73人	1法人	1箇所
岩手県	199人	130人	12人	31人	26人	76人	6法人	1箇所
宮城県	537人	346人	34人	157人	0人	165人	26法人	1箇所
秋田県	173人	134人	5人	27人	7人	73人	4法人	1箇所
山形県	224人	164人	12人	48人	0人	73人	8法人	1箇所
福島県	327人	248人	22人	43人	14人	94人	16法人	1箇所
合計	1,666人	1,182人	87人	333人	64人	554人	61法人	6箇所

(注1) 特定社会保険労務士とは

紛争解決手続代行業務を行うことの出来る社会保険労務士をいう。特別研修を修了し、紛争解決手続代理業務試験に合格した後に、連合会に備える名簿に特定社会保険労務士であることを付記することが必要。

(注2) 社会保険労務士法人とは

2名以上の社会保険労務士が無限責任社員となって設立する法人をいう。定款の作成・認証を行った後、法務局にて設立の登記を行い、設立届出書を都道府県社労士会を經由して連合会に提出することが必要。

(注3) 「街角」開設とは

全国社会保険労務士連合会が、日本年金機構から委託を受けて全国41都道府県80か所で運営する「街角の年金相談センター」を指す。都道府県社会保険労務士会と社会保険労務士の協力を得て運営。

(6) 年金委員県別委員数 (平成30年3月31日現在)

県名	職域型	地域型	合計
青森県	1,449人	79人	1,528人
岩手県	2,279人	51人	2,330人
宮城県	2,599人	134人	2,733人
秋田県	1,518人	135人	1,653人
山形県	1,780人	141人	1,921人
福島県	2,290人	107人	2,397人
合計	11,915人	647人	12,562人

(注) 年金委員は日本年金機構法に基づき、厚生年金保険の適用事業所の事業主の推薦(以下、「職域型」という。)または市町村長等の推薦(以下、「地域型」という。)によって、厚生労働大臣が委嘱。

(7) 平成29年度年金委員功労者厚生労働大臣表彰者県別数

県名	受賞者数
青森県	1人
岩手県	2人
宮城県	2人
秋田県	1人
山形県	1人
福島県	2人
合計	9人

(8) 国民年金等事務費交付金交付額 (平成30年3月31日現在)

① 法定受託事務 (基礎年金・福祉年金・特別障害給付金等)

	市町村数	交付決定額 (A)	概算交付額 (B)	精算交付額 (C) (A)-(B)
青森県	40	2億3,952万円	1億5,142万円	8,810万円
岩手県	33	1億9,953万円	1億2,332万円	7,620万円
宮城県	35	3億8,977万円	2億4,294万円	1億4,683万円
秋田県	25	1億5,443万円	9,720万円	5,723万円
山形県	35	1億6,769万円	1億375万円	6,393万円
福島県	59	3億2,180万円	2億64万円	1億2,116万円
計	227	14億7,277万円	9億1,928万円	5億5,348万円

(注) 金額は一万円未満を切り捨てた数値。

(注) 金額について一万円未満を切り捨てていることから計が不一致。

② 協力・連携事務

	市町村数	交付決定額 (A)	概算交付額 (B)	精算交付額 (C) (A)-(B)
青森県	40	8,165万円	1,762万円	6,403万円
岩手県	33	8,796万円	1,260万円	7,536万円
宮城県	35	8,736万円	2,779万円	5,957万円
秋田県	25	4,583万円	857万円	3,725万円
山形県	35	6,238万円	1,350万円	4,887万円
福島県	59	9,694万円	2,257万円	7,437万円
計	227	4億6,213万円	1億266万円	3億5,947万円

(注) 金額は一万円未満を切り捨てた数値。

(注) 金額について一万円未満を切り捨てていることから計が不一致。

## (9) 学生納付特例事務法人（平成30年3月31日現在）

## ① 学生納付特例事務取扱教育施設一覧（12施設）

県名	確認年月日	名 称	所在地
青森県	23. 01. 24	青森県立盲学校	青森市
岩手県	20. 05. 01	岩手県立産業技術短期大学校	矢巾町
	22. 12. 16	岩手県立久慈高等学校	久慈市
	24. 01. 13	岩手県立産業技術短期大学校水沢校	奥州市
宮城県	24. 12. 04	宮城障害者職業能力開発校	仙台市
	30. 03. 15	気仙沼市立病院附属看護専門学校	気仙沼市
秋田県	20. 04. 22	秋田県立視覚支援学校	秋田市
	23. 12. 08	秋田県立養護学校天王みどり学園	潟上市
	27. 10. 29	秋田県立衛生看護学院	横手市
山形県	20. 04. 15	山形県立産業技術短期大学校	山形市
	20. 04. 22	山形県立山形職業能力開発専門校	山形市
	22. 12. 14	酒田市立酒田看護専門学校	酒田市

## ② 学生納付特例事務法人一覧（31法人）

県名	指定年月日	名 称	所在地	備 考
青森県	22. 12. 16	学校法人弘前厚生学院	弘前市	
	23. 02. 15	学校法人東奥学園	青森市	・東奥保育・福祉専門学院
	23. 03. 10	学校法人弘前城東学園	弘前市	・弘前医療福祉大学 ・弘前医療福祉大学短期大学部
	23. 12. 08	学校法人あずま学園	八戸市	・八戸歯科衛生士専門学校
	24. 10. 29	学校法人三和会	青森市	・青森歯科衛生士専門学校 ・青森歯科技工士専門学校
	26. 10. 15	学校法人青森山田学園	青森市	・青森大学 ・青森山田高等学校 自動車専攻科 ・青森県ヘアアーティスト専門学校
	29. 02. 06	学校法人 光星学院	八戸市	・八戸学院大学 ・八戸学院大学短期大学部
岩手県	20. 06. 02	学校法人富士大学	花巻市	
	23. 01. 24	一般財団法人岩手済生医会	盛岡市	・岩手看護専門学校 ・岩手看護高等専修学校 ・岩手リハビリテーション学院
	23. 12. 19	学校法人関城学院	一関市	・東北ヘアモード学院
	25. 11. 25	一般財団法人北日本カレッジ	盛岡市	・北日本ヘア・スタイリストカレッジ ・北日本ハイテクニカルクッキングカレッジ ・北日本医療福祉専門学校
宮城県	20. 08. 01	国立大学法人東北大学	仙台市	

	23.01.04	学校法人東北柔専	仙台市	・仙台接骨医療専門学校
	25.05.21	学校法人仙台YMCA学園	仙台市	・仙台YMCA国際ホテル専門学校
	26.06.04	学校法人赤門宏志学院	仙台市	・赤門鍼灸柔整専門学校
	27.03.23	学校法人三島学園	仙台市	・東北生活文化大学 ・東北生活文化大学短期大学部
	28.04.18	学校法人健生学園	仙台市	・東日本医療専門学校
	28.11.11	学校法人東北工業大学	仙台市	
	29.01.12	国立大学法人宮城教育大学	仙台市	
	29.12.14	学校法人孔明学園	仙台市	・東北愛犬専門学校
秋田県	25.08.07	公立大学法人 秋田公立美術大学	秋田市	・秋田公立美術大学 ・秋田公立美術工芸短期大学
山形県	20.07.02	学校法人東北公益文科大学	酒田市	
	24.11.01	医療法人篠田好生会	山形市	・篠田看護専門学校
	25.03.11	国立学校法人山形大学	山形市	
	25.12.19	公立大学法人 山形県立保健医療大学	山形市	・山形県立保健医療大学
福島県	23.12.08	職業訓練法人いわき情報処理開発財団	いわき市	・いわきコンピュータ・カレッジ
	23.12.08	学校法人博愛心学院	郡山市	・東北医療福祉専門学校
	25.11.25	準学校法人郡山学院	郡山市	・ケイセンビジネス公務員カレッジ
	26.08.28	学校法人こおりやま東都学園	郡山市	・郡山健康科学専門学校
	29.10.13	学校法人尚志学園	郡山市	・学校法人尚志学園専修学校
	29.11.14	公益社団法人会津若松医師会	会津若松市	・公益社団法人会津若松医師会附属会 津准看護高等専修学校

(注) 平成29年度は1教育施設を確認、3法人を指定。

(10) 保険料納付確認団体 (3団体) (平成30年3月31日現在)

- ① 岩手県歯科医師会
- ② 福島県薬剤師会
- ③ 岩手県社会保険労務士会